



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 足利ホールディングス
コード番号 7167 URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤澤 智
問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営企画部長 (氏名) 加藤 潔
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月5日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 028-622-8411

平成26年6月5日
無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	108,069	9.8	28,271	51.2	24,314	57.8
25年3月期	98,389	△2.8	18,697	8.7	15,405	△10.2

(注) 包括利益 26年3月期 22,691百万円 (△19.6%) 25年3月期 28,242百万円 (21.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	69.85	—	9.3	0.5	26.1
25年3月期	36.05	—	5.7	0.3	19.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成25年10月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成25年12月19日に東京証券取引所市場第一部に上場しているため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しておりますが、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。
また、平成25年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成25年3月期においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,612,355	241,135	4.2	723.58
25年3月期	5,434,144	279,343	5.1	735.82

(参考) 自己資本 26年3月期 241,135百万円 25年3月期 279,343百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。
2. 当社は、平成25年10月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	227,182	20,035	△59,939	342,368
25年3月期	△34,470	34,952	△5,680	155,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	1,333	5.7	0.5
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		17.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△20.3	8,000	△50.7	4,000	△78.4	12.00
通期	92,000	△14.8	18,000	△36.3	15,000	△38.3	45.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期 333,250,000 株 25年3月期 270,000,000 株

② 期末自己株式数

26年3月期 — 株 25年3月期 — 株

③ 期中平均株式数

26年3月期 287,343,835 株 25年3月期 270,000,000 株

(注)当社は、平成25年10月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,465	0.0	14,853	0.3	12,114	5.6	12,110	5.6
25年3月期	15,465	43.5	14,808	45.7	11,467	68.6	11,462	68.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.38	—
25年3月期	21.45	—

(注)1.当社は、平成25年10月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 2.当社は、平成25年12月19日に東京証券取引所市場第一部に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しておりますが、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。
 また、平成25年3月期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成25年3月期においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	300,588	56.4	169,693	72.8	509.20			
25年3月期	298,560	72.8	217,523	506.86				

(参考)自己資本 26年3月期 169,693百万円 25年3月期 217,523百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後想定されるさまざまな要因(経済環境、金利・株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	189,000.00	189,000.00
26年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)					

(注)1.平成25年9月9日付で発行済株式総数20,000株のうち10,000株を取得するとともに、自己株式として取得した第1種優先株式10,000株について、会社法第178条の規定に基づき同日付で消却いたしました。

2.平成26年1月17日付で発行済株式総数10,000株の全株式を取得するとともに、自己株式として取得した第1種優先株式の全てについて、会社法第178条の規定に基づき同日付で消却いたしました。

第2種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	189,000.00	189,000.00
26年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)					

(注)平成26年3月31日付で発行済株式総数10,000株の全株式を取得するとともに、自己株式として取得した第2種優先株式の全てについて、会社法第178条の規定に基づき同日付で消却いたしました。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
6. その他	
(1) 役員の異動	18
(2) (参考)足利銀行個別財務諸表	19
貸借対照表	19
損益計算書	21
株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、各種経済対策や日本銀行による金融緩和の大幅な強化を受け、設備投資が持ち直したほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、住宅投資が増加し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復を続けました。

栃木県経済におきましても、設備投資に改善の兆しがみられたほか、住宅投資や個人消費は底堅い動きとなり、緩やかに回復している状況となりました。

金融情勢につきましては、10年物国債利回りは期初に大きく変動いたしましたでしたが、その後は緩やかに低下し、期末は0.6%台となりました。為替相場は期初に比べ円安の方向に推移し、期末は対米ドルで1ドル103円台となりました。株式相場は日経平均が期初1万2千円台から期末は1万4千円台に上昇しました。

このような環境のもと、当社グループは、平成25年4月よりスタートした中期経営計画『チャレンジ120～創業120年に向けた果敢なる挑戦～』に基づき、中期経営目標として掲げた「地域へのコミットメントを通じた収益力向上の実現」と「東京証券取引所への株式上場」を目指し、主として足利銀行を通じて、地域における円滑な金融仲介機能の発揮やお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めてまいりました結果、当期における当社連結経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、金利低下により貸出金利息が減少したほか、国債等債券売却益も減少いたしました。投資信託の販売増加等による役務取引等収益の増加や、保有株式を一部売却したことによる株式売却益の増加等により、前年度比96億80百万円増加し1,080億69百万円となりました。経常費用は、預金等利回りの低下や劣後ローンのリファイナンスにより資金調達費用が減少したほか、営業経費も減少しましたが、国債等債券売却損の計上や与信関係費用の増加等により、前年度比1億5百万円増加の797億97百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比95億74百万円増加の282億71百万円となり、当期純利益は前年度比89億9百万円増加の243億14百万円となりました。

② 次期の見通し

当期は、株式市況を踏まえ、保有株式を一部売却したことにより株式売却益を計上いたしました。今年度はこれを見込んでいないほか、法人税負担の増加が見込まれること等から、当社連結ベースの平成27年3月期通期の業績見通しは、経常収益920億円、経常利益180億円、当期純利益150億円を、それぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当社連結財政状態につきましては、総資産は前年度末比1,782億円増加の5兆6,123億円、負債は前年度末比2,164億円増加の5兆3,712億円となりました。このうち、主要な科目につきましては、貸出金は、住宅ローンのほか法人向け貸出が増加したこと等により、前年度末比1,821億円増加の3兆9,580億円となりました。有価証券は、債券の満期償還や金利動向を踏まえた売却等により、前年度末比104億円減少の1兆1,764億円となりました。預金は個人預金、法人預金ともに増加し、前年度末比1,973億円増加の4兆9,431億円となりましたほか、譲渡性預金についても前年度末比201億円増加の1,710億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上のほか、上場に伴う公募増資等による資本調達を行いました。すべての優先株式について取得および消却を行い資本剰余金が減少したこと等により、前年度末比382億円減少の2,411億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、コールローン及び預け金の減少や借入金の増加などにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比2,616億円増加し2,271億円のプラスとなりました。有価証券の償還・売却などにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比149億円減少し200億円のプラスとなりました。自己株式（優先株式）の取得による支払や配当金支払いなどにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比542億円減少し599億円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比1,873億円増加し、3,423億円となりました。

③ 自己資本比率の状況

平成26年3月31日より適用となった新たな国内基準に基づき、当社連結自己資本比率は8.49%となりました。また、足利銀行単体の自己資本比率は8.68%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、傘下の銀行等グループ企業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実をはかりながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

株式公開までの期間中は、普通株式につきましては無配としておりましたが、平成25年12月19日に上場したことを踏まえ、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり4円の配当を行うことといたしました。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たり年間配当金8円（うち中間配当金4円）を予定しております。

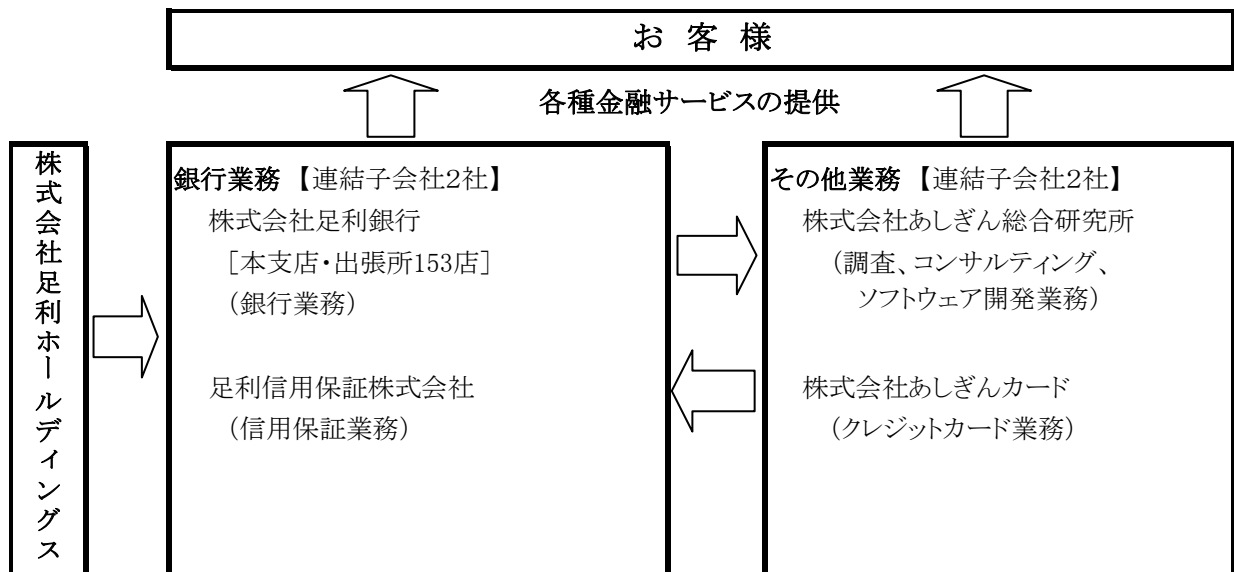
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社と連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当社は当社の子会社に係る経営管理及びそれに附帯する業務を行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「存在意義：豊かさの創造に寄与する」「経営姿勢：地域と共に生きる」「行動規準：誇りと喜びをもって行動する」という企業理念のもと、地域金融機関として業務の健全性・適切性を確保し、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供により、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献することを基本的な目的としております。また、「地域産業連関のハブ」の役割を發揮することにより、地域企業の育成・再生、利便性の高い信頼感あるサービスの提供、地域産業振興の支援を行い、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画『チャレンジ120～創業120年に向けた果敢なる挑戦～』において、平成27年度の目標とする主な経営指標として、以下の水準を掲げております。

項目		平成27年度 目標水準	平成25年度 実績
足利銀行単体	収益性	業務粗利益 780億円	799億円
	効率性	〇HR(経費÷業務粗利益) 60%	61.23%
	健全性	不良債権比率 3%以内	2.81%
当社連結	収益性	経常利益 190億円	282億円
	健全性	自己資本比率 8.2%	8.49%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画『チャレンジ120～創業120年に向けた果敢なる挑戦～』では、「地域へのコミットメントを通じた収益力向上の実現」と「東京証券取引所への上場」を中期的な経営目標として掲げております。この実現を目指し、サービスの付加価値力向上・銀行力向上・人材力向上に取り組んでおります。

なお、「東京証券取引所への上場」につきましては、平成25年12月19日に、東京証券取引所市場第一部への上場が実現いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

景気は緩やかに回復しておりますが、地域経済は、少子高齢化の進展や人口減少、産業の空洞化といった構造的な問題を抱えており、地域金融の一層の円滑化などを通じて、地域経済の発展に貢献することが、地域金融機関として重要な課題であると認識しております。

このような認識のもと、当社は足利銀行とともに、平成25年4月より、平成25年度から平成27年度を計画期間とする中期経営計画『チャレンジ120～創業120年に向けた果敢なる挑戦～』をスタートいたしました。地域金融を取り巻く環境が決して楽観視できない状況の中、平成27年度に足利銀行が創業120年を迎えるにあたり、「お客さまから支持され、頼りにされる銀行」「便利で安心して利用できる銀行」「地域の発展に寄与し、ともに成長する銀行」を目指す姿とし、地域と共に生き、地域の豊かさの創造に寄与し続けるという使命を全うしてまいります。あわせて、中期経営目標として掲げた「地域へのコミットメントを通じた収益力向上の実現」を目指し、サービスの付加価値力向上・銀行力向上・人材力向上に取り組んでまいります。

サービスの付加価値力向上については、お客さまのあらゆるニーズや課題を、丸ごと共有・サポートすることにより、なくてはならないパートナーとしての役割發揮に努めてまいります。

銀行力向上については、銀行業として持つべき経営管理・リスク管理・企画・市場運用・効率的な業務オペレーションなどの態勢強化に努めてまいります。

人材力向上については、活力ある組織の創造と、お客さまを丸ごとサポートできる人材の育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	197,870	344,369
コールローン及び買入手形	129,460	1,520
買入金銭債権	8,664	8,180
商品有価証券	4,288	4,266
有価証券	1,186,910	1,176,469
貸出金	3,775,974	3,958,083
外国為替	7,451	5,969
その他資産	22,622	20,307
有形固定資産	23,780	23,378
建物	7,240	7,294
土地	12,536	12,467
リース資産	19	12
建設仮勘定	54	238
その他の有形固定資産	3,929	3,366
無形固定資産	100,594	93,141
ソフトウェア	5,465	4,219
のれん	94,587	88,384
リース資産	5	2
その他の無形固定資産	536	535
退職給付に係る資産	—	3,357
繰延税金資産	2,292	2,027
支払承諾見返	17,274	15,333
貸倒引当金	△ 43,039	△ 44,051
資産の部合計	5,434,144	5,612,355
負債の部		
預金	4,745,811	4,943,137
譲渡性預金	150,927	171,040
コールマネー及び売渡手形	—	6,175
債券貸借取引受入担保金	71,951	5,965
借入金	121,704	180,644
外国為替	550	763
その他負債	43,009	43,022
役員賞与引当金	56	48
退職給付引当金	1,269	—
退職給付に係る負債	—	2,779
役員退職慰労引当金	254	189
睡眠預金払戻損失引当金	1,518	1,606
偶発損失引当金	326	424
ポイント引当金	74	88
災害損失引当金	70	—
支払承諾	17,274	15,333
負債の部合計	5,154,800	5,371,220

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	105,010	117,495
資本剰余金	95,780	29,025
利益剰余金	56,730	75,375
株主資本合計	257,521	221,896
その他有価証券評価差額金	21,954	20,230
繰延ヘッジ損益	△ 132	△ 30
退職給付に係る調整累計額	—	△ 960
その他の包括利益累計額合計	21,822	19,239
純資産の部合計	279,343	241,135
負債及び純資産の部合計	5,434,144	5,612,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	98,389	108,069
資金運用収益	69,049	69,456
貸出金利息	59,634	57,751
有価証券利息配当金	8,846	11,196
コールローン利息及び買入手形利息	305	204
預け金利息	146	187
その他の受入利息	117	116
役務取引等収益	19,049	21,317
その他業務収益	6,496	3,437
その他経常収益	3,793	13,857
償却債権取立益	1,358	1,631
株式等売却益	364	11,325
その他の経常収益	2,070	899
経常費用	79,692	79,797
資金調達費用	6,508	4,624
預金利息	2,895	2,487
譲渡性預金利息	171	158
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	19
債券貸借取引支払利息	14	62
借入金利息	3,413	1,871
その他の支払利息	10	24
役務取引等費用	5,762	5,759
その他業務費用	102	1,461
営業経費	58,156	57,547
その他経常費用	9,162	10,405
貸倒引当金繰入額	3,749	6,791
その他の経常費用	5,413	3,614
経常利益	18,697	28,271
特別利益	222	4
固定資産処分益	222	4
特別損失	530	354
固定資産処分損	276	39
減損損失	177	71
割増退職金	—	243
固定資産圧縮損	76	—
税金等調整前当期純利益	18,389	27,921
法人税、住民税及び事業税	1,770	2,708
法人税等調整額	1,214	898
法人税等合計	2,984	3,607
少数株主損益調整前当期純利益	15,405	24,314
当期純利益	15,405	24,314

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,405	24,314
その他の包括利益	12,837	△ 1,622
その他有価証券評価差額金	12,969	△ 1,724
繰延ヘッジ損益	△ 132	101
包括利益	28,242	22,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,242	22,691
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	105,010	95,780	46,995	247,785	8,984	—	8,984	256,770
当期変動額								
剰余金の配当			△ 5,670	△ 5,670				△ 5,670
当期純利益			15,405	15,405				15,405
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					12,969	△ 132	12,837	12,837
当期変動額合計	—	—	9,735	9,735	12,969	△ 132	12,837	22,572
当期末残高	105,010	95,780	56,730	257,521	21,954	△ 132	21,822	279,343

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	105,010	95,780	56,730	—	257,521	21,954	△ 132	—	21,822	279,343
当期変動額										
新株の発行	12,485	12,485			24,971					24,971
剰余金の配当			△ 5,670		△ 5,670					△ 5,670
当期純利益			24,314		24,314					24,314
自己株式の取得				△ 79,240	△ 79,240					△ 79,240
自己株式の消却		△ 79,240		79,240	—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 1,724	101	△ 960	△ 2,583	△ 2,583
当期変動額合計	12,485	△ 66,755	18,644	—	△ 35,625	△ 1,724	101	△ 960	△ 2,583	△ 38,208
当期末残高	117,495	29,025	75,375	—	221,896	20,230	△ 30	△ 960	19,239	241,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,389	27,921
減価償却費	3,814	3,702
減損損失	177	71
のれん償却額	6,202	6,202
貸倒引当金の増減(△)	△ 5,479	1,012
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 16	△ 8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 14,787	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△ 1,076
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△ 446
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	△ 65
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	78	88
偶発損失引当金の増減(△)	63	97
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△ 6	14
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△ 99	△ 70
資金運用収益	△ 69,049	△ 69,456
資金調達費用	6,508	4,624
有価証券関係損益(△)	△ 1,662	△ 9,758
為替差損益(△は益)	△ 1,500	△ 1,515
固定資産処分損益(△は益)	54	34
固定資産圧縮損	76	—
貸出金の純増(△)減	△ 133,424	△ 182,108
預金の純増減(△)	88,495	197,325
譲渡性預金の純増減(△)	11,013	20,113
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 99,943	58,940
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 35,496	40,808
コールローン等の純増(△)減	56,149	127,749
商品有価証券の純増(△)減	△ 1,033	13
コールマネー等の純増減(△)	—	6,175
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	71,951	△ 65,985
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,786	1,481
外国為替(負債)の純増減(△)	114	213
資金運用による収入	71,311	70,772
資金調達による支出	△ 9,760	△ 5,448
その他	5,411	△ 1,674
小計	△ 34,203	229,747
法人税等の支払額	△ 266	△ 2,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,470	227,182

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 444,920	△ 385,180
有価証券の売却による収入	205,402	189,879
有価証券の償還による収入	275,964	217,544
有形固定資産の取得による支出	△ 1,870	△ 1,605
有形固定資産の売却による収入	709	48
無形固定資産の取得による支出	△ 412	△ 647
その他	78	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,952	20,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	70,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 70,000
株式の発行による収入	—	24,971
配当金の支払額	△ 5,670	△ 5,670
自己株式の取得による支出	—	△ 79,240
その他	△ 10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,680	△ 59,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5,170	187,307
現金及び現金同等物の期首残高	160,230	155,060
現金及び現金同等物の期末残高	155,060	342,368

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,357百万円、退職給付に係る負債が2,779百万円計上されております。また、繰延税金資産が533百万円増加し、その他の包括利益累計額が960百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会やグループ経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

区分	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	59,634	14,873	23,881	98,389

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

区分	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	57,751	25,228	25,089	108,069

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失額に重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	735円82銭	723円58銭
1株当たり当期純利益金額	36円05銭	69円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 当社は、平成25年10月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	279,343	241,135
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	80,670	—
うち優先株式発行金額	百万円	75,000	—
うち優先配当額	百万円	5,670	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	198,673	241,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	270,000	333,250

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	15,405	24,314
普通株主に帰属しない金額	百万円	5,670	4,240
うち優先配当額	百万円	5,670	—
うち優先株式に係る償還差額	百万円	—	4,240
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,735	20,073
普通株式の期中平均株式数	千株	270,000	287,343
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類 (新株予約権の数53,208個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数53,185個)

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

また、当連結会計年度については、当社は、平成25年12月19日に東京証券取引所市場第一部に上場しているため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しておりますが、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,610	7,575
有価証券	—	10,000
前払費用	0	0
未収還付法人税等	2,949	3,012
その他	0	0
流動資産合計	18,560	20,587
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	280,000	280,000
長期前払費用	0	0
投資その他の資産合計	280,000	280,000
固定資産合計	280,000	280,000
資産合計	298,560	300,588
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	49,700	—
株主、役員又は従業員からの1年内返済 予定の長期借入金	20,300	—
未払金	3	14
未払費用	857	339
未払法人税等	19	14
未払消費税等	7	2
預り金	—	401
役員賞与引当金	29	26
流動負債合計	70,917	798
固定負債		
長期借入金	10,000	25,000
関係会社長期借入金	—	50,000
株主、役員又は従業員からの長期借入金	—	55,000
役員退職慰労引当金	119	96
固定負債合計	10,119	130,096
負債合計	81,036	130,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,010	117,495
資本剰余金		
資本準備金	12,790	25,276
その他資本剰余金	82,990	3,749
資本剰余金合計	95,780	29,025
利益剰余金		
利益準備金	1,701	2,268
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,031	20,905
利益剰余金合計	16,732	23,173
株主資本合計	217,523	169,693
純資産合計	217,523	169,693
負債純資産合計	298,560	300,588

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	14,745	14,745
関係会社受入手数料	720	720
営業収益合計	15,465	15,465
営業費用		
販売費及び一般管理費	657	612
営業費用合計	657	612
営業利益	14,808	14,853
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	—	2
その他	5	5
営業外収益合計	8	11
営業外費用		
支払利息	3,339	2,555
支払手数料	10	5
株式交付費	—	109
上場関連費用	—	79
その他	0	—
営業外費用合計	3,349	2,749
経常利益	11,467	12,114
税引前当期純利益	11,467	12,114
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等合計	4	4
当期純利益	11,462	12,110

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	105,010	12,790	82,990	95,780	1,134	9,805	10,939	211,730	211,730
当期変動額									
剰余金の配当						△ 5,670	△ 5,670	△ 5,670	△ 5,670
利益準備金の積立					567	△ 567	—	—	—
当期純利益						11,462	11,462	11,462	11,462
当期変動額合計	—	—	—	—	567	5,225	5,792	5,792	5,792
当期末残高	105,010	12,790	82,990	95,780	1,701	15,031	16,732	217,523	217,523

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	105,010	12,790	82,990	95,780	1,701	15,031	16,732	—	217,523	217,523
当期変動額										
新株の発行	12,485	12,485		12,485					24,971	24,971
剰余金の配当						△ 5,670	△ 5,670		△ 5,670	△ 5,670
利益準備金の積立					567	△ 567	—		—	—
当期純利益						12,110	12,110		12,110	12,110
自己株式の取得								△ 79,240	△ 79,240	△ 79,240
自己株式の消却			△ 79,240	△ 79,240				79,240	—	—
当期変動額合計	12,485	12,485	△ 79,240	△ 66,755	567	5,873	6,440	—	△ 47,829	△ 47,829
当期末残高	117,495	25,276	3,749	29,025	2,268	20,905	23,173	—	169,693	169,693

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成26年2月28日付で開示いたしました「代表執行役の変動および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) (参考) 足利銀行 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	197,868	344,367
現金	47,335	58,938
預け金	150,533	285,428
コールローン	129,460	1,520
買入金銭債権	8,664	8,180
商品有価証券	4,288	4,266
商品国債	3,816	2,251
商品地方債	424	1,120
商品政府保証債	46	893
有価証券	1,215,856	1,205,418
国債	439,698	439,400
地方債	311,644	257,005
社債	286,841	269,572
株式	80,005	71,897
その他の証券	97,666	167,542
貸出金	3,775,220	4,007,311
割引手形	29,036	27,575
手形貸付	191,312	194,587
証書貸付	3,196,157	3,434,511
当座貸越	358,715	350,636
外国為替	7,451	5,969
外国他店預け	7,362	5,799
買入外国為替	81	116
取立外国為替	8	53
その他資産	17,803	15,142
未決済為替貸	13	8
前払費用	65	77
未収収益	5,373	5,391
先物取引差金勘定	4	0
金融派生商品	1,916	2,081
その他の資産	10,430	7,582
有形固定資産	25,063	24,536
建物	7,610	7,610
土地	13,467	13,324
リース資産	18	12
建設仮勘定	54	238
その他の有形固定資産	3,913	3,350
無形固定資産	5,991	4,739
ソフトウェア	5,457	4,206
その他の無形固定資産	533	532
前払年金費用	—	2,955
繰延税金資産	3,025	2,219
支払承諾見返	17,274	15,333
貸倒引当金	△ 38,985	△ 40,715
資産の部合計	5,368,984	5,601,246

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	4,782,156	4,957,892
当座預金	167,430	163,278
普通預金	2,598,544	2,764,002
貯蓄預金	69,337	76,567
通知預金	10,750	9,816
定期預金	1,769,911	1,770,853
定期積金	14,717	14,131
その他の預金	151,464	159,243
譲渡性預金	180,927	226,040
コールマネー	—	6,175
債券貸借取引受入担保金	71,951	5,965
借入金	41,704	100,644
借入金	41,704	100,644
外国為替	550	763
売渡外国為替	362	587
未払外国為替	187	176
その他負債	27,355	26,812
未決済為替借	5,417	3,430
未払法人税等	1,160	1,736
未払費用	7,914	7,349
前受収益	1,015	1,768
給付補填備金	6	5
金融派生商品	1,454	1,759
リース債務	19	12
資産除去債務	527	534
その他の負債	9,838	10,215
役員賞与引当金	27	21
退職給付引当金	1,260	812
役員退職慰労引当金	130	86
睡眠預金払戻損失引当金	1,518	1,606
偶発損失引当金	326	424
ポイント引当金	37	51
災害損失引当金	70	—
支払承諾	17,274	15,333
負債の部合計	5,125,291	5,342,632
純資産の部		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	83,302	100,737
利益準備金	9,383	12,332
その他利益剰余金	73,919	88,404
繰越利益剰余金	73,919	88,404
株主資本合計	218,302	235,737
その他有価証券評価差額金	25,522	22,907
繰延ヘッジ損益	△ 132	△ 30
評価・換算差額等合計	25,390	22,876
純資産の部合計	243,693	258,614
負債及び純資産の部合計	5,368,984	5,601,246

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	94,365	104,990
資金運用収益	65,959	66,703
貸出金利息	56,648	55,574
有価証券利息配当金	8,749	10,630
コールローン利息	305	204
預け金利息	146	187
その他の受入利息	108	105
役務取引等収益	17,968	20,189
受入為替手数料	4,797	4,804
その他の役務収益	13,170	15,384
その他業務収益	6,185	3,114
外国為替売買益	471	373
商品有価証券売買益	37	—
国債等債券売却益	5,625	2,706
金融派生商品収益	50	35
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,253	14,983
償却債権取立益	1,351	1,623
株式等売却益	800	12,424
その他の経常収益	2,102	935
経常費用	67,479	69,565
資金調達費用	3,177	2,845
預金利息	2,909	2,493
譲渡性預金利息	171	169
コールマネー利息	3	19
債券貸借取引支払利息	14	62
借入金利息	73	80
その他の支払利息	4	19
役務取引等費用	5,836	5,840
支払為替手数料	863	878
その他の役務費用	4,972	4,962
その他業務費用	—	1,331
商品有価証券売買損	—	4
国債等債券売却損	—	1,326
営業経費	50,542	49,931
その他経常費用	7,923	9,617
貸倒引当金繰入額	2,878	6,749
貸出金償却	2,786	1,792
株式等売却損	1,429	89
株式等償却	160	0
貸出金売却損	146	397
その他の経常費用	521	588
経常利益	26,886	35,425
特別利益	120	4
固定資産処分益	120	4
特別損失	322	427
固定資産処分損	246	39
減損損失	—	145
割増退職金	—	243
固定資産圧縮損	76	—
税引前当期純利益	26,684	35,002
法人税、住民税及び事業税	1,074	2,158
法人税等調整額	965	663
法人税等合計	2,040	2,821
当期純利益	24,644	32,180

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	135,000	6,434	66,969	73,404	208,404	13,052	—	13,052	221,457
当期変動額									
剰余金の配当		2,949	△ 17,694	△ 14,745	△ 14,745				△ 14,745
当期純利益			24,644	24,644	24,644				24,644
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						12,469	△ 132	12,337	12,337
当期変動額合計	—	2,949	6,949	9,898	9,898	12,469	△ 132	12,337	22,235
当期末残高	135,000	9,383	73,919	83,302	218,302	25,522	△ 132	25,390	243,693

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	135,000	9,383	73,919	83,302	218,302	25,522	△ 132	25,390	243,693
当期変動額									
剰余金の配当		2,949	△ 17,694	△ 14,745	△ 14,745				△ 14,745
当期純利益			32,180	32,180	32,180				32,180
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△ 2,615	101	△ 2,513	△ 2,513
当期変動額合計	—	2,949	14,485	17,434	17,434	△ 2,615	101	△ 2,513	14,921
当期末残高	135,000	12,332	88,404	100,737	235,737	22,907	△ 30	22,876	258,614